

マクロデータから見た諏訪地域

岸本太一

(東京大学ものづくり経営研究センター)

マクロデータとは

- =地域に所属する全企業の集計データのこと
- 今回利用したデータベース
 - =工業統計調査
 - 諏訪地域のデータ
 - =「工業統計調査報告書」(長野県総務部情報統計課著)を使用
 - 全国全体のデータ
 - =「工業統計表『産業編』」(経済産業省経済産業政策局調査統計部著)を使用
 - 東京都大田区のデータ
 - =「東京の工業」(東京都総務局統計部著)、「工業統計表『市区町村編』」(経済産業省経済産業政策局調査統計部著)を使用
 - ※集計データには、従業者数1〜3人の事業所層のデータも含まれる。

データによって確認すること

1. 諏訪地域の地域としての競争力は、90年代以降も本当に維持されているのか？
2. 競争力維持の原因はどこにありそうか？
 - 原因分析の導入的作業という位置づけで

諏訪地域の競争力は90年代以降も 本当に維持されているか？

- 結論

- =維持されている！

- そう判断した理由

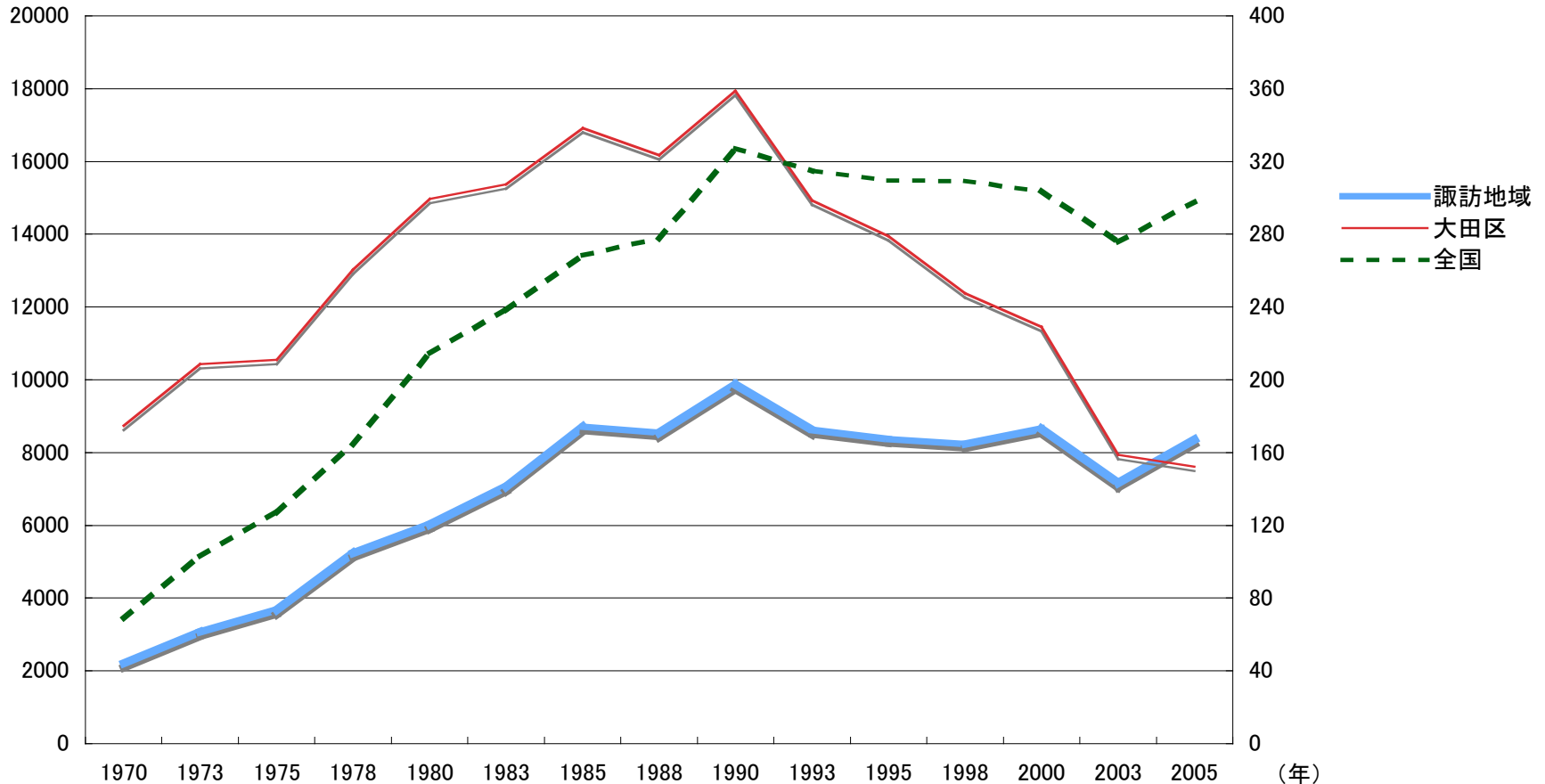
- 外部環境が収益性と成長性にマイナスの影響を与える方向に変化しているにもかかわらず、
- 地域全体の成長性(≡出荷額)が、収益性(≡売上高粗付加価値率)の維持を伴う形で、維持されている。

90年代以降、出荷額は低下ではなく、横ばいで推移

諏訪地域
大田区
(1億円)

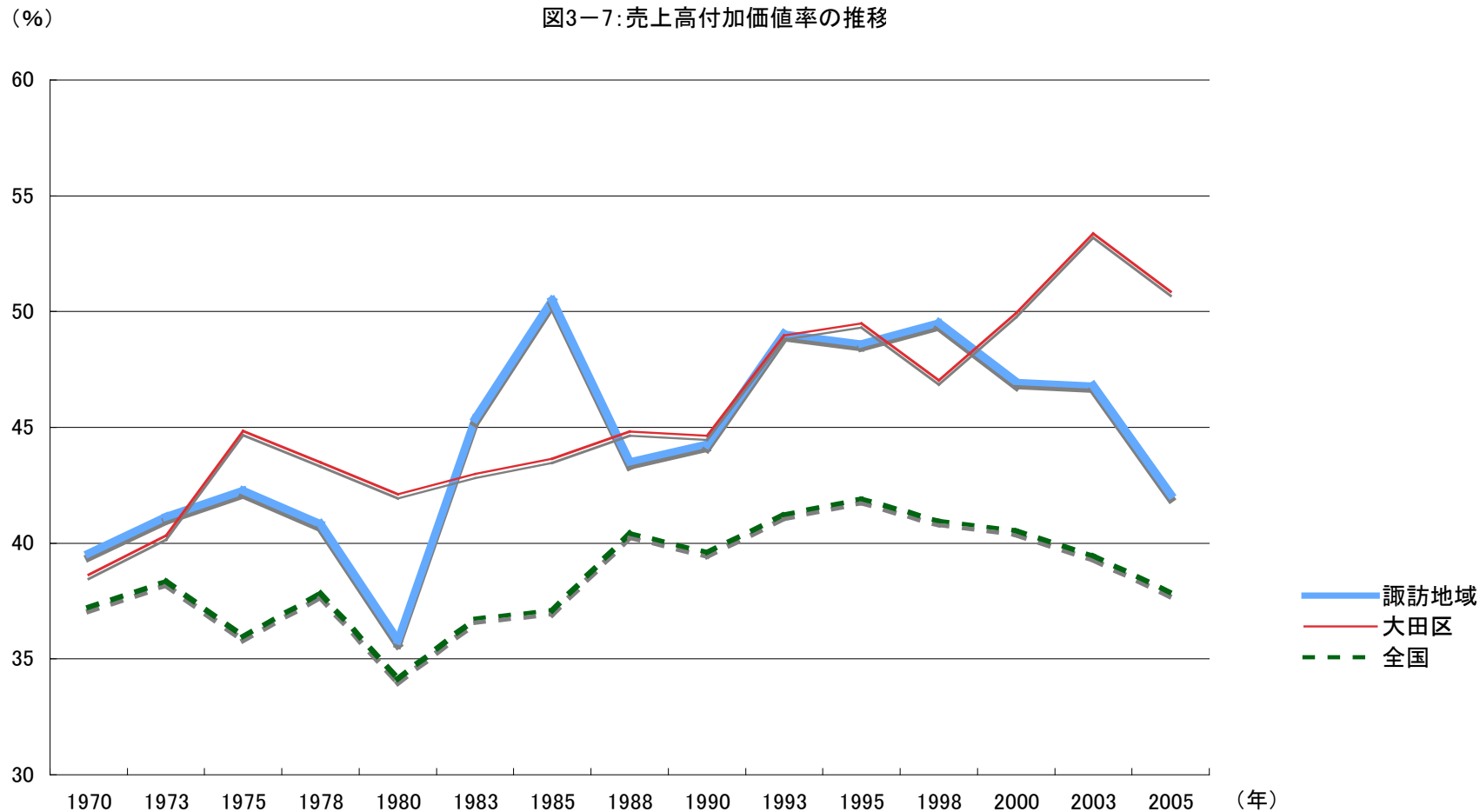
図3-2: 製造品出荷額等の推移

全国
(1兆円)



(出所)「工業統計調査報告書」、「工業統計表『産業編』」、「工業統計表『市区町村編』」、「東京の工業」より作成
(注) 出荷額は名目ベースのデータ

売上高付加価値率も維持されている



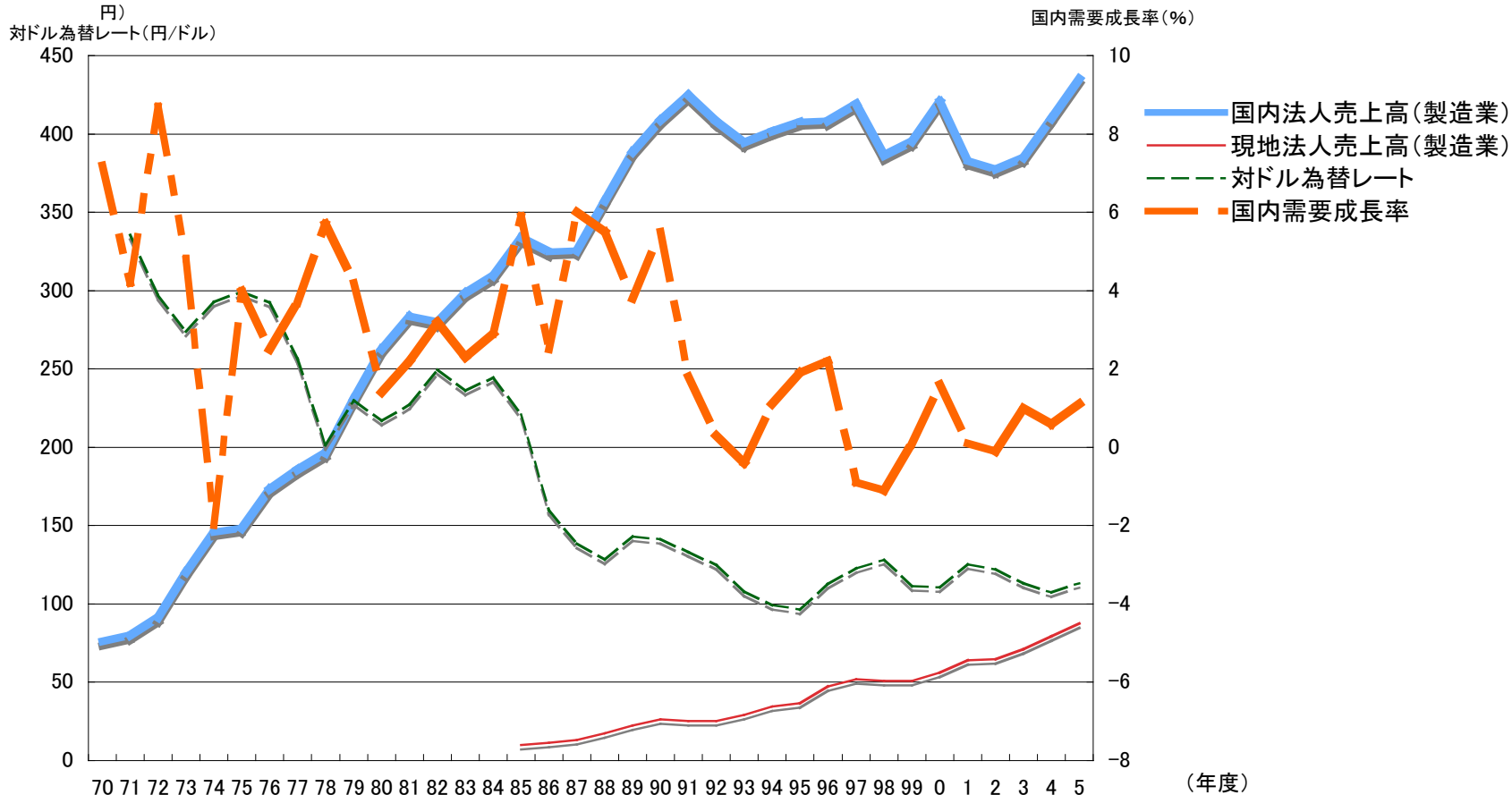
(出所) 図3-2と同じ

90年代以降における収益性・成長性に負の影響を与える外部環境の変化

1. 国内需要の低迷
2. 円高
3. 大企業工場の海外移転
4. エレクトロニクス化
 - より具体的に言えば、精密機械産業がエレクトロニクス産業に代替されることによる影響

80年代中盤以降、内需は低迷し、円高と大企業工場の海外移転はさらに進展

図3-8: 国内需要成長率, 為替レート, 現地法人売上高の推移

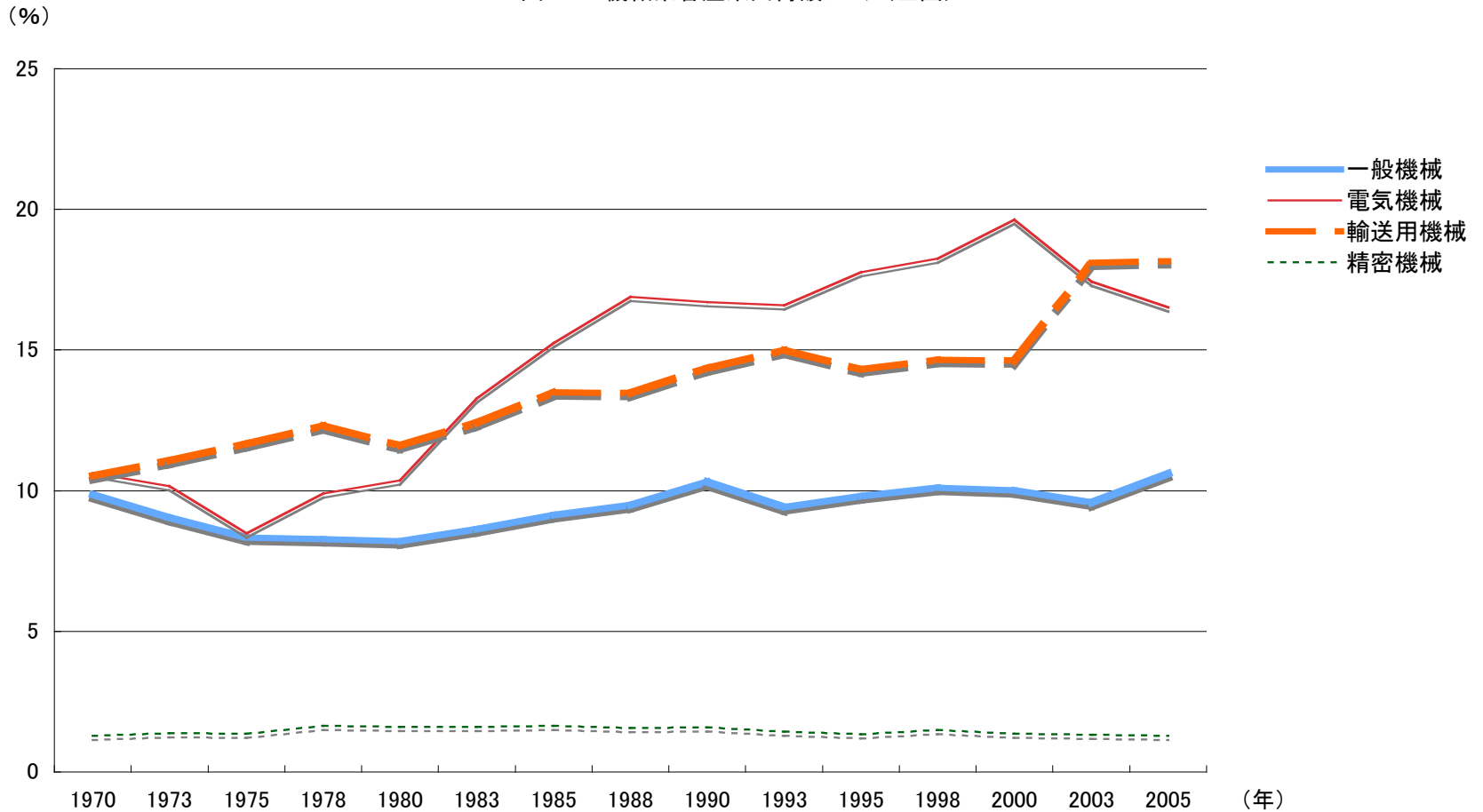


(出所) 財務総合政策研究所「法人企業統計年報」、経済産業省「海外事業活動基本調査」
内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」、Federal Reserve Bank of ST.Louisホームページより作成

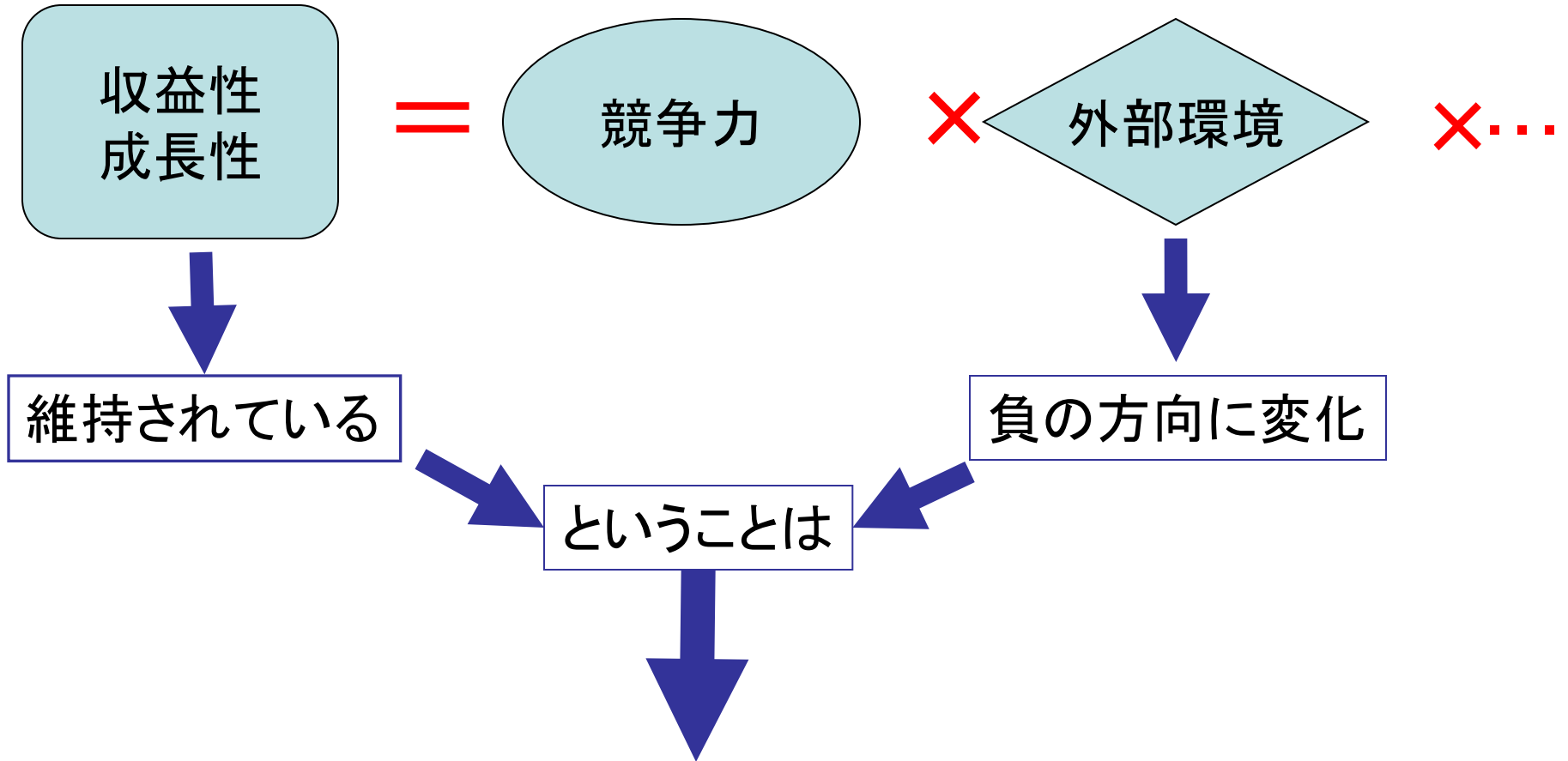
(注) 暦年ではなく、年度ベースの値。
国内法人売上高と現地法人売上高は名目ベース。
国内需要成長率は実質ベースで、国内需要成長率 = GDP成長率 - 輸出寄与度で計算した。
対ドル為替レートは、年度平均。年度平均は月次平均レート12ヶ月分を単純平均することで計算した。

80年代以降、エレクトロニクス化は進む

図3-9: 機械系各産業出荷額シェア(全国)



(出所)「工業統計表『産業編』」より作成



諏訪地域の競争力は、
90年代以降も維持されている！

データから推察される 地域としての競争力維持の原因

⇒ 成長性(≡出荷額)維持の原因から推察

地域全体の出荷額維持の原因

1. 産業転換能力の高さ

- 精密機械産業の出荷額減少を、エレクトロニクス産業の出荷額急増が代替

2. マーケット関係構築能力の高さ

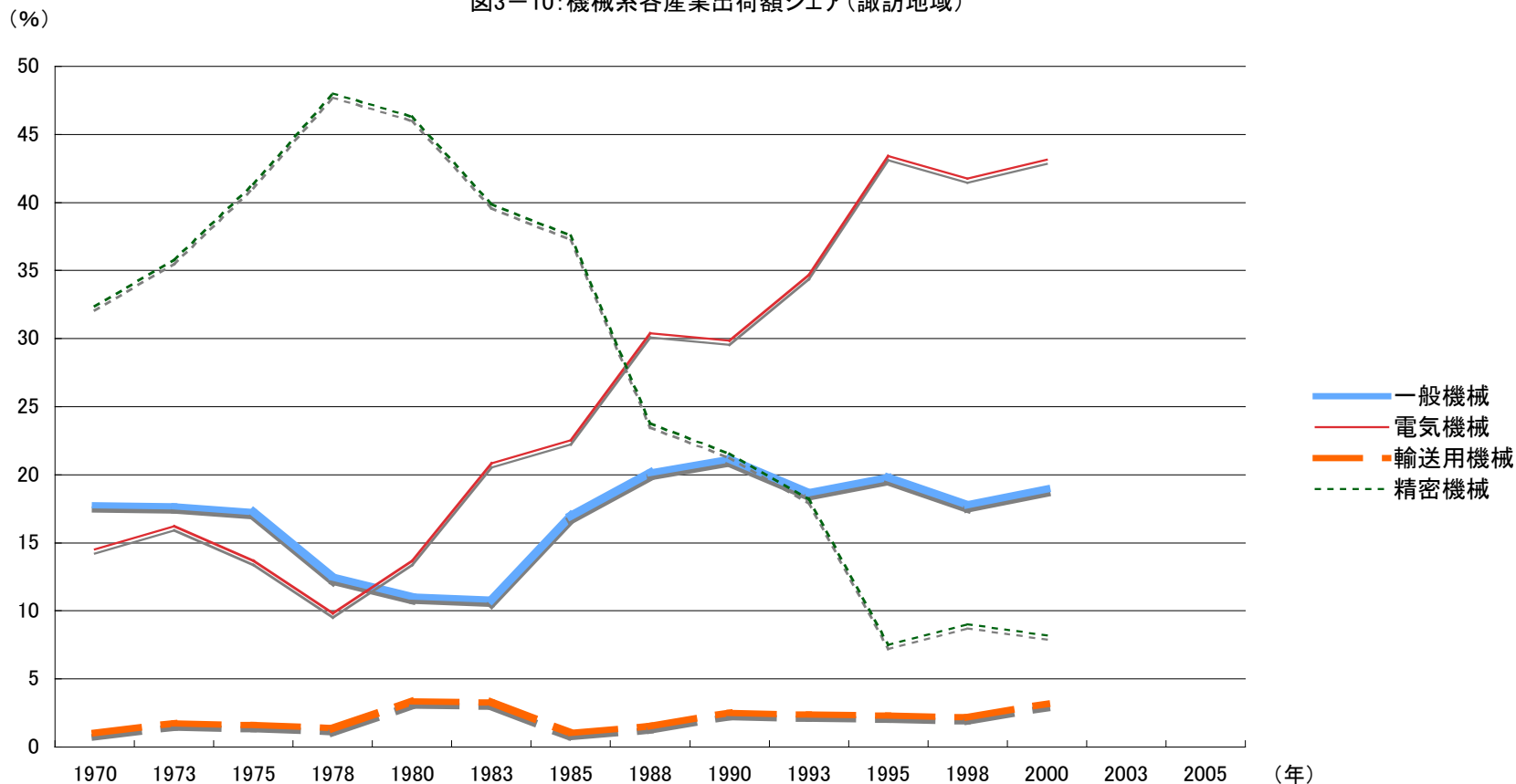
- 大企業層の出荷額減少を中小企業層の出荷額増加が代替

3. 一部の中規模企業の躍進

- 中小企業層の出荷額増加の原因は、一部の中規模企業層の出荷額急増にあり。(=中小企業層の二極分化)

80年代以降、地域全体として 電気機械産業から精密機械産業へとシフト

図3-10: 機械系各産業出荷額シェア(諏訪地域)

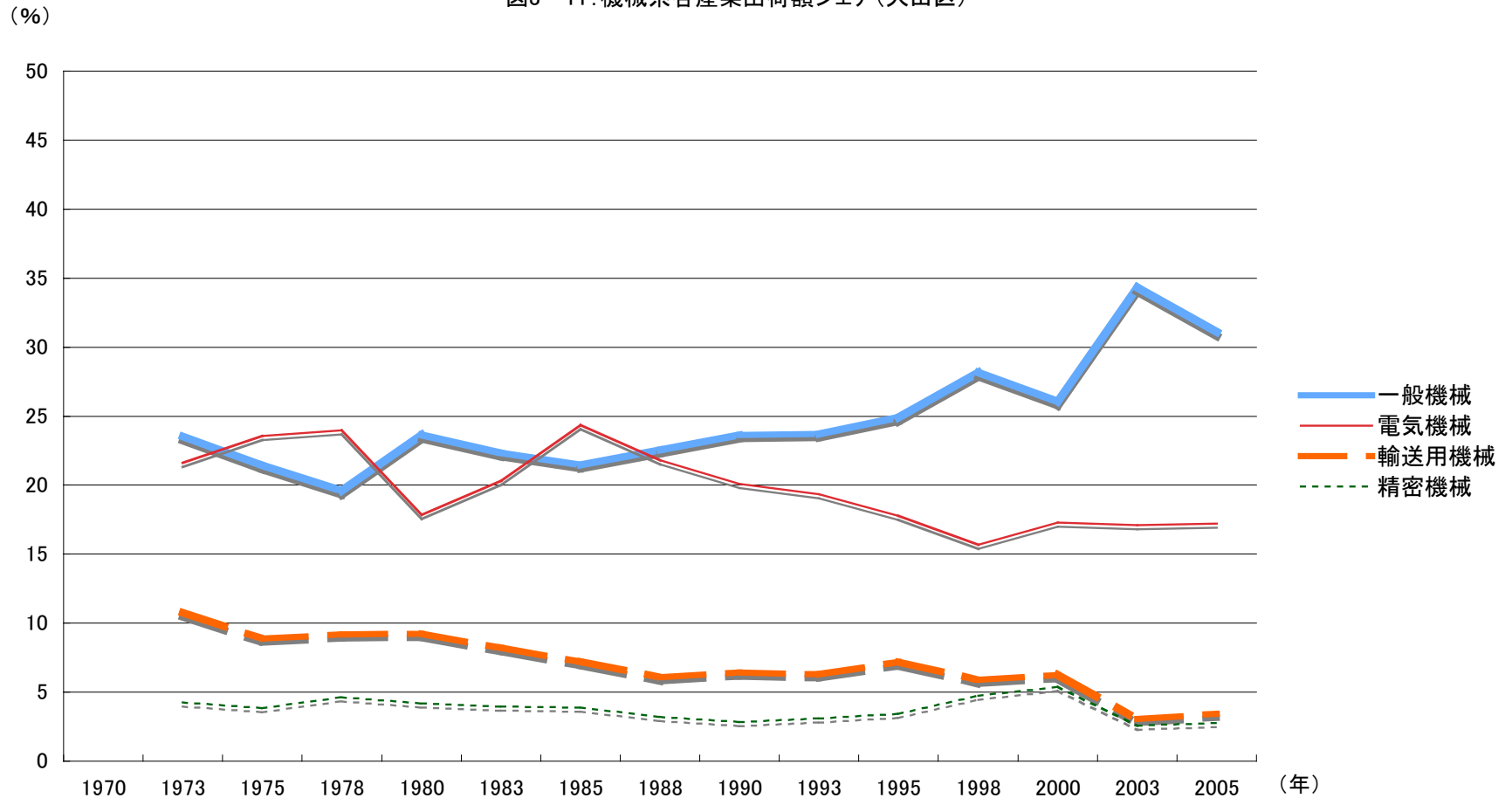


(出所) 図3-1と同じ

(注) 2003年以降のデータについては、データの制約上の理由で、入手することができなかった。

(参考)大田区における機械系各産業の出荷額シェア推移

図3-11: 機械系各産業出荷額シェア(大田区)



(出所)「東京の工業」、「工業統計表『市区町村編』」より作成

90年代以降、大企業事業所は撤退 地域を支える主役は中小企業層へ

表3-1: 規模別事業所数推移

(諏訪地域) 単位: 1事業所

年次	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
1~9人	1,676	1,920	2,035	2,164	2,250	2,087	1,896	1,429
10~19人	354	342	304	323	302	245	231	224
20~29人	100	94	141	140	143	152	143	130
30~299人	227	202	185	217	203	202	194	166
300人以上	20	19	19	17	16	9	8	12

(大田区) 単位: 1事業所

年次	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
1~9人	4,786	6,446	6,527	7,148	6,299	5,511	5,055	3,916
10~19人	1,266	1,009	918	890	812	710	617	496
20~29人	395	330	412	415	387	298	289	214
30~299人	759	493	426	422	345	255	195	149
300人以上	51	33	24	22	17	13	9	3

(全国) 単位: 100事業所

年次	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
1~9人	4,372	5,607	5,585	5,644	5,369	4,800	4,450	3,352
10~19人	745	908	830	845	865	768	677	574
20~29人	257	282	393	428	451	409	356	302
30~299人	511	525	504	539	565	530	480	428
300人以上	39	38	35	38	38	37	34	32

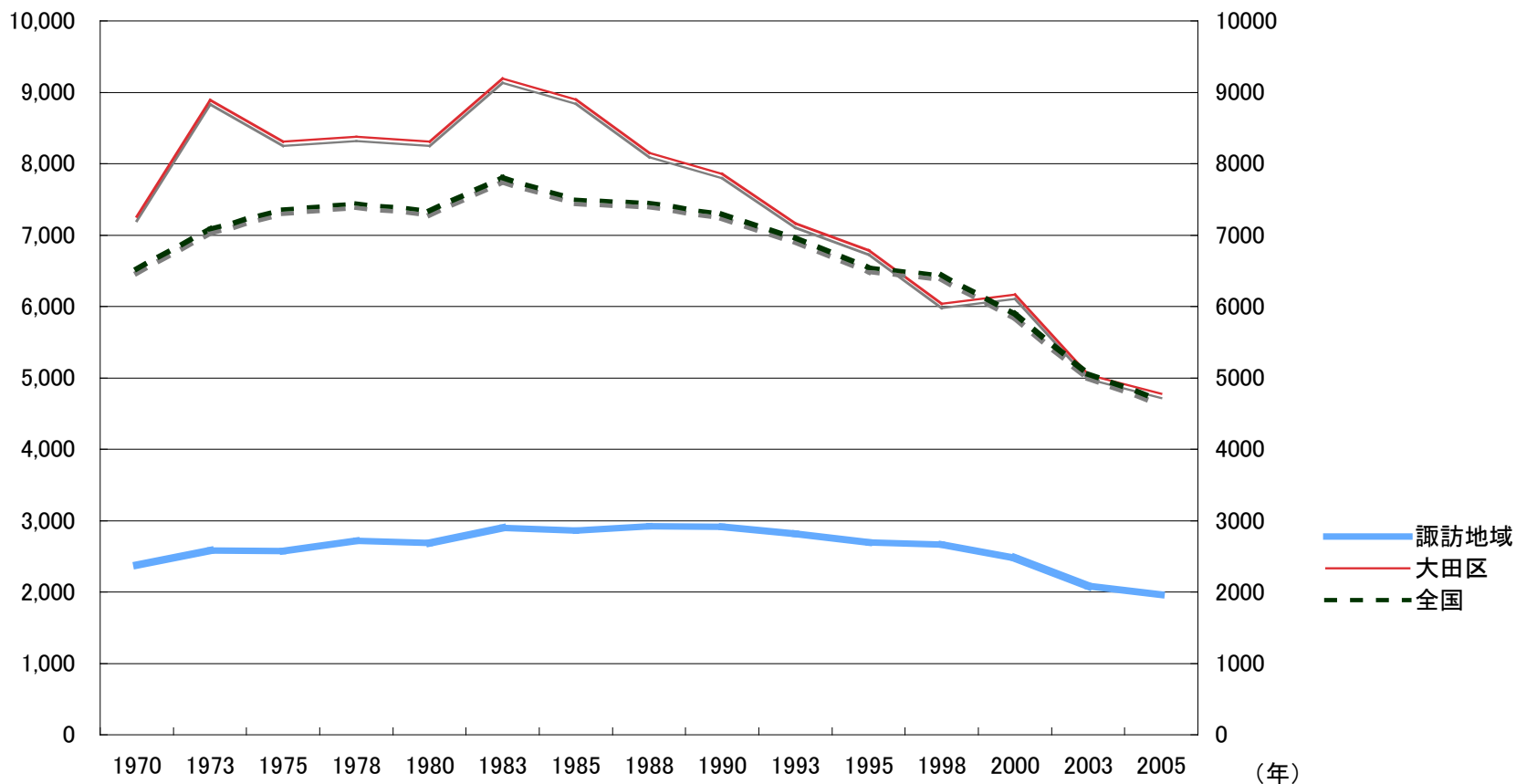
(出所) 図3-2と同じ

90年代以降、事業所数は一貫して減少

諏訪地域
大田区
(1事業所)

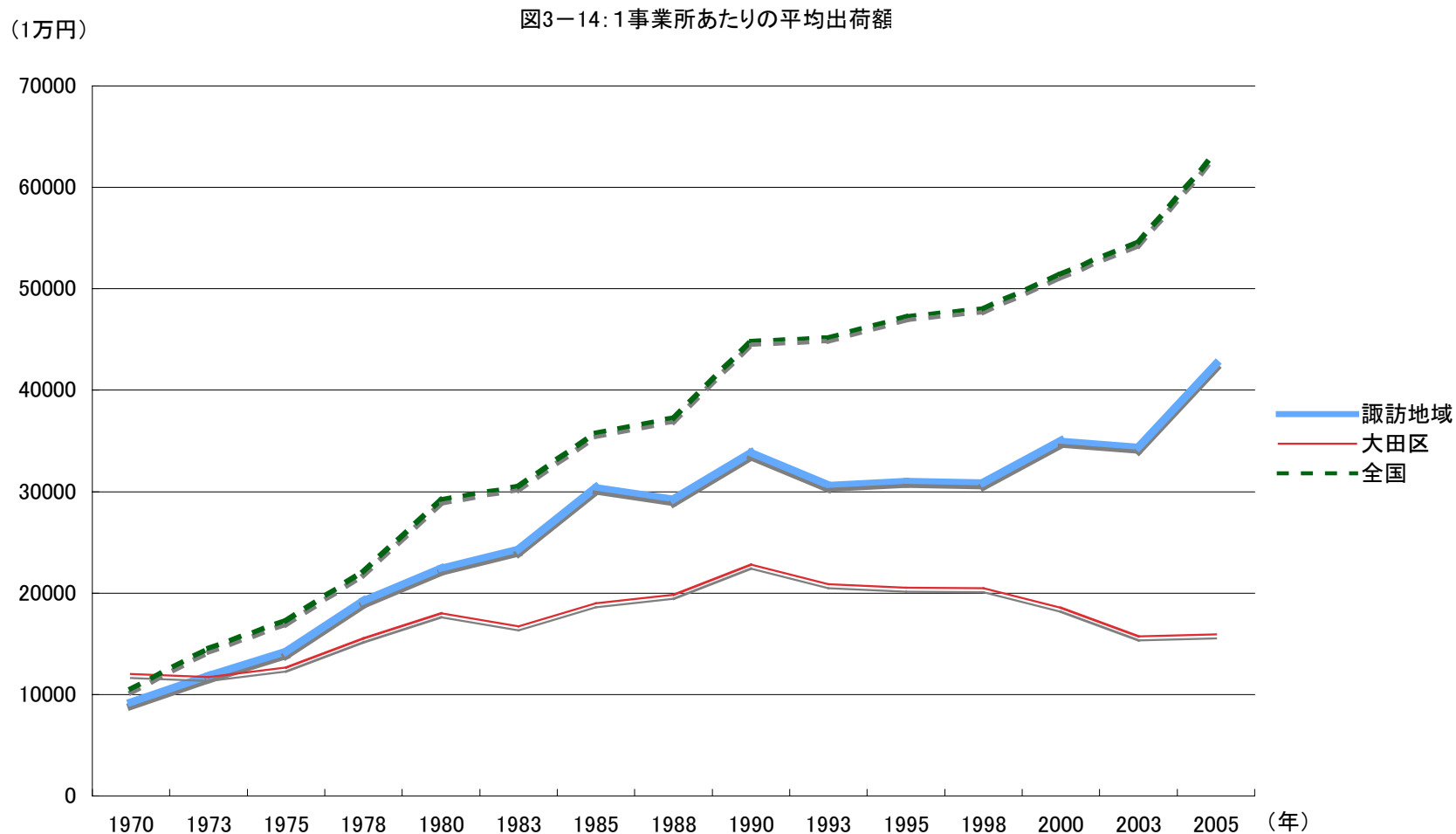
図3-13: 事業所数の推移

全国
(100事業所)



(出所) 図3-2と同じ

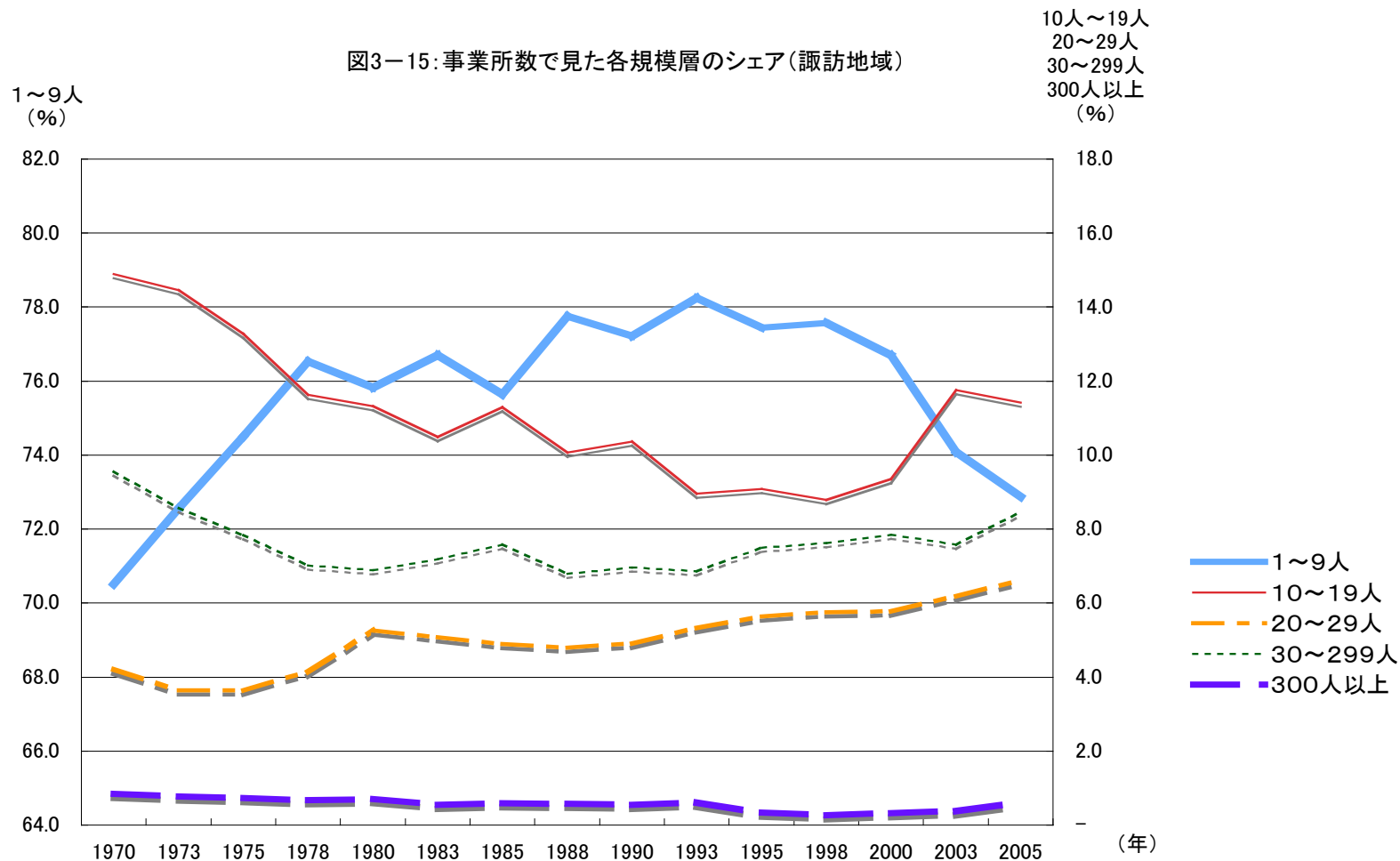
一方で1事業所あたりの平均出荷額は増加 ⇒各企業の規模拡大が集積の成長性維持の原因



(出所) 図3-2と同じ

90年代以降、中規模事業所層のシェアが増大 ⇒各企業の平均規模の拡大の原因は、一部の中規模企業にあり

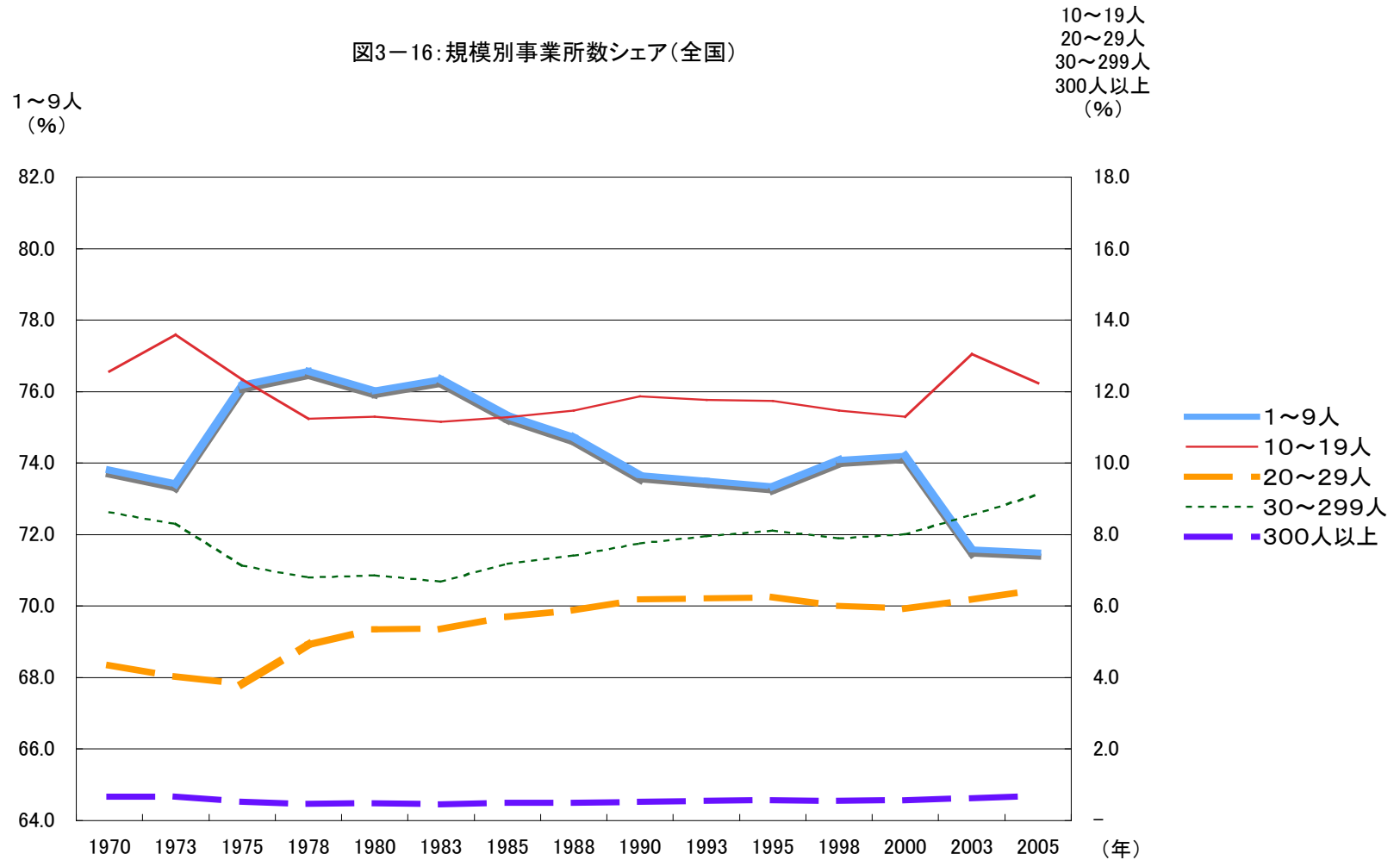
図3-15: 事業所数で見た各規模層のシェア(諏訪地域)



(出所) 図3-1と同じ

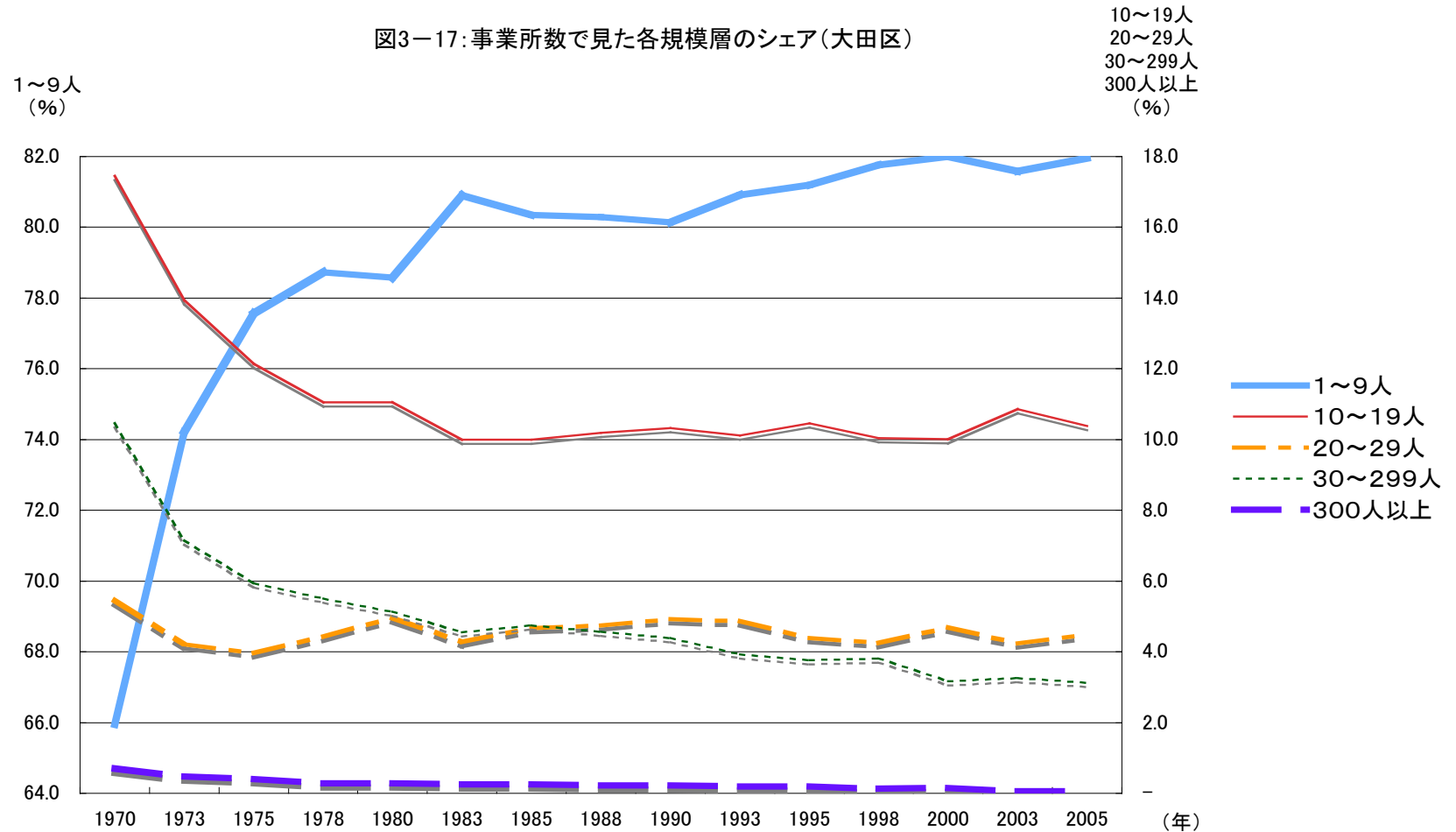
(参考) 全国における規模別各層の事業所数シェア推移

図3-16: 規模別事業所数シェア(全国)



(出所) 図3-9と同じ

(参考)大田区における規模別各層の事業所数シェア推移



(出所) 図3-11と同じ